

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 4/26 ~ 5/7 >

バイデン米政権が議会に対し、有価証券の譲渡益にかかる富裕層への「キャピタルゲイン課税」について、税率を現行の20%から約2倍の39.6%に引き上げることを提案する見通しと伝わっています。議会で可決されるかどうかは不透明ですが、株式市場にとっては重しとなりそうです。他方、国内では、政府が4都府県を対象に、3度目の緊急事態宣言を発令するとみられ、経済への悪影響が懸念されます。来週は、コロナの動向に加え、内外の経済指標や決算発表、日米の金融政策会合なども確認したいところです。

◆株価：一旦反発か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,700~29,400円 (4月) 26,500~31,500円



日本株は、一旦反発する場面が見込まれます。新型コロナウイルスの感染が国内外で拡大しているものの、米中にけん引された世界景気の回復観測は、依然として優勢です。そのため、最近の株価下落はやや行き過ぎとみられる中、買戻しの動きが株価を押し上げると予想されます。ただ、キャピタルゲイン増税をめぐる思わくなどで、米国株がやや不安定になっていることや、4都府県に対する緊急事態宣言の発令などが、日本株の上値を抑制しそうです。

◆為替：上値重い中、神経質な動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 107.0~109.0円 (4月) 105.0~112.0円



ドル円はレンジ内での取引が継続しそうです。新興国を中心とした世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や米国のキャピタルゲイン増税の可能性が報じられる中、リスク回避の動きが優勢となっています。それを受け、ドルも円も買われやすい状況ですが、米長期金利が1.6%を割って低下していることから、ドル円の上値は重く、当面は108円を挟んだ水準で、世界のコロナ感染状況や米長期金利の動きをみながら神経質な展開となりそうです。

◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.04~0.10% (4月) -0.25~0.25%



日米と中国の関係悪化や、東京都などへの緊急事態宣言の再発令への警戒感が広がったことから、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。バイデン米政権による富裕層向けのキャピタルゲイン増税への警戒も、長期金利を押し下げた模様です。来週の国債入札は2年債のみで、やや手掛かりに欠けますが、米長期金利が落ち着きを取り戻し、また良好な需給が続く中、国内の長期金利は低位での推移が続きそうです。

◆Jリート：上値はやや重いか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,010~2,050ポイント (4月) 1,800~2,050ポイント



内外で新型コロナウイルスの感染が拡大を続ける中、東京などへの緊急事態宣言の再発令は、Jリート市場の重しになりそうです。もっとも、東京都心のオフィス空室率の上昇が続く中でも、Jリートの分配金が安定していることは安心材料です。また、長期金利が低位で推移する中、相対的に高い分配金利回りに着目した買いは根強いとみられます。上値は重いものの、株式に比べた出遅れ感もあり、底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/26 月	日銀金融政策決定会合(27日まで) 企業向けサービス価格指数(3月) 景気動向指数(2月、改訂状況)	米2年国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注(3月) 独IFO景況感指数(4月)
4/27 火	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望(基本的見解)」	米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC、28日まで)、パウエル 米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見 米消費者信頼感指数(4月) 米リッチモンド連銀製造業指数(4月) 米FHFA住宅価格指数(2月) 米S&Pジョブ・ケース・シフト住宅価格指数(2月)
4/28 水	2年利付国債入札 商業動態統計(3月、速報値)	米バイデン大統領の演説(上下両院合同会議) 米卸売在庫(3月、速報値)
4/29 木	◎東京市場休場(昭和の日)	米GDP統計(21/1-3月期、速報値) 米中古住宅販売成約指数(3月) 米新規失業保険申請件数(4/24終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数(4月、確定値) ユーロ圏マネーサプライ(3月)
4/30 金	東京都都区部・消費者物価指数(4月) 消費動向調査(4月) 完全失業率、有効求人倍率(3月) 鉱工業生産指数(3月、速報値) 住宅着工件数(3月)	米シカゴ購買部協会景気指数(4月) 米ミシガン大消費者信頼感指数(4月、確報値) 米個人所得・個人消費支出(3月) ユーロ圏GDP統計(21/1-3月期、速報値) ユーロ圏消費者物価指数(4月、速報値) ユーロ圏失業率(3月) 中国製造業PMI(4月)
5/3 月	◎東京市場休場(憲法記念日)	米ISM製造業景況指数(4月) ユーロ圏製造業PMI(4月、改定値) アジア開発銀行年次総会(オンライン形式、5日まで)
5/4 火	◎東京市場休場(みどりの日)	米製造業受注(3月) 米貿易収支(3月) 中国財新製造業PMI(4月) 豪中銀・金融政策委員会
5/5 水	◎東京市場休場(こどもの日)	米ADP雇用報告(4月) 米ISM非製造業景況指数(4月) ユーロ圏生産者物価指数(3月)
5/6 木	国庫短期証券入札(6か月) 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19開催分) 新車販売台数(4月)	米新規失業保険申請件数(5/1終了週) ユーロ圏小売売上高(3月) 英地方選挙(スコットランド議会選、ロンドン市長選など)
5/7 金	国庫短期証券入札(3か月) 流動性供給入札(残存期間1年超5年以下) マネタリーベース(4月) 毎月勤労統計(3月速報値)	米雇用統計(4月) 米卸売在庫(3月、改定値) 米消費者信用残高(3月) 中国外貨準備高(4月) 中国貿易収支(4月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀金融政策決定会合 4月26日(月)・27日(火)

今回の金融政策決定会合では、政策の現状維持が予想されます。ただし、会合後に公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」や、5月6日に公表される3月会合の議事要旨が注目されます。

日銀は、3月18・19日の会合で、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための点検を実施しました。具体的には、10年物国債利回りの許容変動幅の拡大や、上場投資信託（ETF）などの買入れ方針の見直しなどを行いました。日銀はそれらの効果を当面見極める姿勢とみられるため、今回の会合では、特段の政策調整を行わない見込みです。ただ、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大しているほか、米国などでインフレ圧力が高まる中、国内の経済・物価に関する日銀の見通しが注目されます。



米個人消費支出(3月) 4月30日(金) 21時30分発表

2月の米個人消費支出（PCE）は、前月比1.0%減となる一方、PCE総合価格指数は前年比1.6%となり、1年ぶりの高い伸びとなりました。昨年の経済対策による直接給付による個人消費押し上げ効果が薄れ、また、寒波の影響などもあり、消費の勢いは続きませんでした。

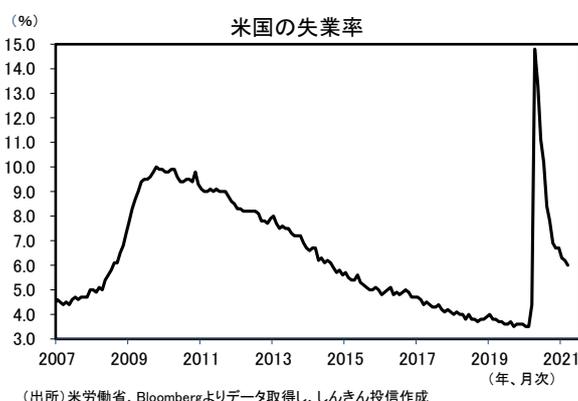
しかし3月にバイデン政権による新たな経済対策により、1,400ドルの直接給付が多くの人々に対して実施されたこと、景気の見通しに大幅な改善が見られることなどから、今後は、個人消費の拡大が見込まれます。それに伴い、物価についても当面、上昇圧力が高まるものとみられます。



米雇用統計(4月) 5月7日(金)午後9時30分発表

3月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比91万6,000人増と市場予想を大きく上回るとともに、昨年8月以来の大幅増となりました。また、失業率は6.0%に低下しました。米国において、新型コロナワクチンの接種が進展する中、経済活動への制限措置が緩和されていることから、労働市場は急速に回復しました。

新型コロナ感染拡大の影響を最も強く受けた飲食などの娯楽・ホスピタリティ分野でも大幅に雇用が増えており、今後もこの傾向は継続するとみられます。4月の非農業部門雇用者数は前月比90万人増程度、失業率は5.8%程度となる見通しです。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。